

令和6年5月 市長定例記者会見

令和6年4月26日(金)

午後1時30分 開始

【広報広聴課主幹】 では、ただいまから定例記者会見を開始させていただきます。

初めに市長よりご挨拶申し上げます。

【市長】 皆さん、こんにちは。冒頭、ご挨拶をさせていただきます。

先日、職員の不祥事について発表をさせていただきました。記者会見、そのときもさせていただきまして申し上げましたけれども、大変申し訳なく思っておりますし、改めて深くお詫びを申し上げたいと思います。これも記者会見のときに申し上げたんですが、再発の防止と信頼回復に努めていきたいと考えています。

さて、令和6年度が始まりまして、早いもので1カ月がたとうとしています。4月から新しい体制で、そして新しい総合計画を掲げまして、施策の着実な推進、各行政課題の解決に向けて走り出すことができたと思っています。

総合計画の中でもキャッチフレーズというかスローガンのように申し上げているのが、好循環が継続する発展し続ける地域の実現ということです。これを目指して魅力あるまちづくりを全力で進めていきたいと考えています。

3月16日に北陸新幹線が敦賀開業しまして、約1カ月半がたちました。皆様、取材などで町の中を歩いて、いろんな声を聞かれていると思うんですけども、開業前後の具体的な、例えば各施設の入れ込みなどの数値は、後ほど担当部長のほうから発表させていただきますけれども、おおむね好調な滑り出しと言っているかと思っています。関係者の皆様、それから市民の皆様、敦賀にお越しくださった皆様に心から感謝を申し上げたいと思います。

そういう意味では好調な滑り出しと申し上げたんですけども、開業後のにぎわいをずっと続けていく、持続的に続けていくというのが大事だと思っています。持続的に新幹線の開業効果を享受できるようなまちづくりに取り組んでいきたいと思っています。

明日からゴールデンウィークが始まるということで、市内では、多くのイベントや企画が予定されています。北陸新幹線、それからハピラインに乗って敦賀へ来られる観光客の方も多いと思います。新幹線開業のときもそうだったんですが、市民の皆さんと一緒に、オール敦賀の体制でお客様をお迎えしたいと思っています。

冒頭、以上でございます。

【広報広聴課主幹】 では本日、市長からの事業発表はございませんので、フリーの質問対応に移りたいと思います。

初めに、幹事社の方からお願いいたします。

【記者】 後ほどまた新幹線開業後の各主要施設の入り込み状況など詳細にご発表があるということですが、今もご挨拶の中でも少しお話がありましたけれども、おおむねといいますか、どの施設も好調な入り込み状況なのかなと思います。今後の長期的なにぎわいや観光誘客に向けた具体的な取組や仕掛け、方策について、お考えをお聞かせいただけますでしょうか。

【市長】 この件については本当に言いたいことがたくさんあるんですけども、一つは、敦賀の場合、終着駅ということもありまして、敦賀に来ていただける方は本当に今多いですね。乗り換えも含めてということですが、敦賀駅を利用される方が多いです。新幹線の輸送力はすごいという話は前もしたかもしれませんが、その中の何%かでも市内に流れると、市内の例えば駅前通りで話を聞くと、人も大分増えたよという話になってきます。そのような人たちに敦賀に泊まっていただいて、敦賀で食べていただいて飲んでいただいて、そして最後はお土産を買っていただくということで経済効果も出てくるというのが今回の新幹線開業の敦賀の強みを生かした、終着駅であるという強みを生かした展開だと思っています。

このようになったときに、敦賀だけではなくて南越前町から嶺南地域、そして滋賀県の湖北エリアも含めた広域観光ということで、とにかく新幹線に乗って敦賀まで来ていただくということが大事だと思います。宿泊については割と敦賀の場合、ビジネスホテルなどは数がそろっています。飲食がまだ足りてないというところもありますから、今、県と敦賀市でつくっているファンドを使って、新しくお店を出しますというのだけでも15件、それから改装も15件、今まで夜しかやってなかったお店が昼もやるようになりましたという話がありますので、こういう動きをこのまましばらくは続けていけたら良いと思っています。

実際にファンドを使った店の新規出店や改装という案件が、まだ継続して申込みなどもあり、今も審査中のものがあると聞いておりますので、こういう動きで、敦賀に来られた人の飲食などの受皿をつくっていきたいです。そこで、お土産も買っていただいて、経済効果が出るような形に持っていけたら良いと思っています。

それが敦賀の勝ち筋というか、いい効果を回していくというところだと思っています。

また、前の記者会見のときに申し上げたんですけれども、今日も一部報告はさせていただきますが、どこにどのように人が流れているのかということ。それが新幹線開業前とどう違うのかというところをしっかりと押さえていきたいと思います。それによって、戦略や作戦が変わってくる可能性があるので、そういうことはしっかりやっていきたいと考えています。前の記者会見のときと同じ内容になってしまいますが、新幹線開業前、ビフォーのところの数字で拾えるものを拾う。アフターも時期があり、開業直後、まさに今と、それから例えば1年後ぐらい、それから3年後ぐらいという形で、きれいに数字を追っていくことによって長期的な戦略も立てていかなければなりません。ビフォーのほうも、直前のほうは新幹線の開業効果に含まれているところもあると思うので、その前になると今度はコロナということになるから、比較対象としてはコロナ前が新幹線開業前の平常状態で、そこと比較して、これぐらい良くなったということを言えるようになるといいのかなと思っています。それを基にまた長期的な戦略も立てる材料にしていきたいと考えています。そういう数字を追っていくアクションをしていきたいと思っています。

【記者】 今も少しお話がありましたけれども、また後ほど担当の方にお聞きすればいいのかもしれませんが、いろんな公共施設、集客状況は好調ということですが、市内の商店街や飲食店、宿泊施設などの観光消費額といいますか、民間レベルへの波及については、まだ1か月半程度ですけれども、現時点ではどのように認識されていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 まだ数字で追えている、これから追っていきなという話をしているところなんですけれども、商工会議所さんとかとも、しっかりと見えるようにしていきたいねという話はしています。体感、あと、そういう人たちと話をしている感じだと好調。濃淡はもちろんあるんですけれども、割と皆さんいい感触を持っていらっしゃるというのを今は聞いています。

【記者】 話は全く変わるんですけれども、少し時間がたってしまいましたけれども、自民党の高木毅衆議院議員についてです。先日、党のほうから処分が下りまして半年間の党員資格停止ということですが、敦賀市の議員さんということもあり、これまでも敦賀の様々な課題解決等々に関わってこられたかなと思いますが、今回の処分決定を受けて、新幹線や原子力を含めエネルギー、市内のインフラ整備など、そういった市政の課題解決等々に与える影響について、市長のご認識をお聞かせいただけますでしょうか。

【市長】 影響があるということは間違いのないと思いますね。今まで果たしてきた役割と

いうところがありますので、その役職がないということの影響はあると思うんです。

ただ、今までずっと培ってこられた人脈や、政治の世界や中央官庁のほうでの人脈、あるいは影響力というものは、一議員としても引き続き持っていらっしゃると思います。福井2区選出の国会議員であるということについては変わりはないので、引き続き諸課題、先ほど言われた新幹線のこともありますし、それから原子力のこともありますし、我々中央要望でいうと道路のことであったり港のことであったりなどということもある中で、福井2区選出の衆議院議員として頑張っていたきたいなと思っています。

【広報広聴課主幹】 では次に、各社の方よりお願いいたします。

【記者】 玄海町議会の地層処分の請願の採択の件で5点ほどお伺いします。

まず、原発立地自治体からの今回手挙げがあったことを、どう受け止めていますでしょうか。

【市長】 これも私ずっと前から申し上げているのが、立地である、それから立地でないということにかかわらず、それぞれの地域、自治体のご判断でこういうことを進めていかれるんだと思うんですね。今回は町議会のほうで請願の採択ということになるんですけれども、それも立地である立地でないにかかわらず、その自治体の地元のご事情で状況を踏まえてやられていることだと思っております。

そして、それぞれの自治体の判断が尊重されるべきだと思いますから、私たちとしては、我々も立地ではあるんですけれども、玄海町さんの状況、動向を見守っていきたいと思っています。

【記者】 昨日、玄海町議会の立場として、放射性廃棄物を生み出す原発の立地自治体として、文献調査を受け入れて国に協力することは立地自治体の責務なんだという新しい考え方が出てきたそうなんですけれども、改めて立地自治体の責務論というのをどう受け止めていますか。

【市長】 それは請願を出された方、あるいは議会でそういう発言をされた方のお考えだと思うわけなんですけれども、私としては、さっき申し上げたように、立地自治体だからそのようにしなければならないとは思ってなくて、国全体で考えること、立地、立地以外にかかわらず考えるべきであると思っています。

【記者】 改めて、これまで12月議会やこの間の2月定例会でもご発言があったと思うんですけれども、最終処分に関する敦賀市の現時点でのスタンスを教えてください。

【市長】 現時点で敦賀市が手を挙げるということはないです。そういう考えはないです。

先ほどからの一連の質問の中で一つつけ加えるとなると、それぞれの地域の事情などで立地自治体あるいは市民の方の意見を反映しながら決めることだとは思いますが、もう一つ大事なのが国の責任というところがあると思うんですね。立地、立地以外にかかわらずというところで、もともと放射性廃棄物に関しては、政府の責任で最終処分に向けて取り組むというように国のほうも言っていますので、そのような取組を国のほうでもやっていただかなければいけないなということは、つけ加えていいのかなと思います。

【記者】 4点目ですけれども、昨日の町議会のほうで、昨年10月、玄海町長と町議のメンバーが米澤市長と懇談されたことがあったということなんですけれども、その場で市長のほうから、文献調査に公募するときは、高レベル放射性廃棄物の地層処分を受け入れる覚悟で応募すべきだというご発言があったそうです。そもそもこうした発言があったのかどうなのかということと、その発言に対して、昨日の町議会ではかなり明確に反発する発言が出ています。

先ほども言った、こうした発言がそもそもあったかということが一つと、発言の意図、反発されていることへの感想の3点を教えてください。

【市長】 正直申し上げて、私、発言したかどうか覚えてないんです。

まず、そのときに来られたのは、町長さんはいらっしゃらなくて町議会の方だけですね。覚えてないんですが、もし申し上げたとすると、これも考え方だと思うんですけれども、何で手挙げるのかという話になると思うんですよ。それはやはりここが一つ候補地であるから調査してもいいよという意味の意思表示だとすると、候補地って何なんですかということになると思います。それは最終的に最終処分場になるということを想定して手を挙げるのではないかと思います。

これも私も報道等で、その発言、調査は調査、最終的にそうなるかどうかはまた別の議論だというような意見があったということは承知していますけれども、それを別に否定するつもりもなく、そういう考え方もあるんだろうなと思います。

【記者】 何か最初から受け入れるべきだ、何で受け入れないんだ、という意図で言ったということではないということでしょうか。

【市長】 ではないですね。例えば、さっき申し上げたように、何で手を挙げるんですかという話にもなるんですけれども、ただ、さっき言ったいろんな考え方があるという中で、今現在、手を挙げるところが少ない。だから、文献調査に手を挙げること自体に意味があるんだという考え方もあるんだろうとは思いますが、それは否定しないですね。

とにかく手を挙げるということについてもいろんな考え方があるということを今回、認識、私もしましたし、それを否定するつもりは全然ないですね。

【記者】 最後、1点。今後、原発立地自治体で追随する動きというのは出そうでしょうか。

【市長】 それは分らないですね。さっき申し上げましたとおり、結構、立地にかかわらずですけれども、いろんな考え方があると思うんです。実際、国のほうも、NUMOさんのほうも、そういう意味ではいろんな活動もされていると思いますし、立地だからということで考えられている市町村が他にあるかと言われると、私には分らないですね。あまりそういうことを話題にして話したこともないです。

【広報広聴課主幹】 他にございませんでしょうか。

では、以上をもちまして市長記者会見を終了いたします。

午後1時50分終了